

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
第3四半期連結会計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
第3四半期連結会計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、1996年の創業時から、MVNO事業モデルという新たな通信事業の在り方を提唱・実践し、安全・安心・便利にデータを運ぶ（通信する）ことを自らの使命（ミッション）として事業を展開しています。具体的には、携帯通信（SIM）事業、ローカル携帯網による通信（ローカル4G/5G）事業、及び、スマートフォンで利用するデジタルID（FPoS（Fintech Platform over SIM、エフポス））事業の3つの事業に取り組んでいます。

当社は、SIM事業の進化を継続することで安定的な収益基盤を確保し、ローカル4G/5G事業及びFPoS事業に投資することで、ローカル4G/5G事業及びFPoS事業を将来の収益の柱に育てる計画です。

① 携帯通信（SIM）事業について

当社は、2020年6月の総務大臣裁定により、NTTドコモが当社に提供する音声通話サービスに係る卸電気通信役務の料金について、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた額を超えない額で設定するものとされたことを受け、2020年7月に、大手携帯事業者と同等の音声定額プランを提供する「日本通信SIM」を発売しました。「日本通信SIM」の売上は順調に伸長し、大手携帯事業者や大手MVNOからのMNP転入も増えていることから、主回線としての評価をいただけるようになってきていると考えています。

当社は、適宜、「日本通信SIM」に新たなプランを投入していますが、2022年4月には、他のMVNO事業者に先駆けて、スマートフォン等に内蔵されているeSIMへの対応を開始しました（2022年4月6日公表）。eSIMは、通信サービスの利用に必要な加入者識別情報（プロファイル）を、スマートフォン等のeSIM対応端末に遠隔で書き込むことができるSIMであり、従来のようにSIMカードを差し替えなくても携帯事業者を変更することができるものです。これにより、1台のスマートフォンで、異なる携帯電話事業者の複数回線を利用することや、個人用と会社用の電話番号を使い分けることができるようになります。

さらに、当社は、2023年1月から、携帯電話不正利用防止法に基づく本人確認において、マイナンバーカードに格納された電子証明書による方法を導入しました。この方法では、お客様がマイナンバーカードを読み取ることで本人確認が完了するため、eSIMを利用する場合は申込み当日から利用を開始することも可能となります。これにより、お客様の利便性が向上するほか、厳格な本人確認により、携帯電話の不正利用防止にも貢献します。

なお、当社は、2022年6月に、NTTドコモに音声網の相互接続を申し入れました（2022年6月10日公表）。これは、2021年12月に総務省の情報通信審議会において、MVNOに携帯電話番号（090等）を付与する方針が示されたことを受け、従前から検討していた申し入れを行ったものです。当社は、データ通信網と音声通信網の両方を相互接続で調達することで安定的な事業基盤を確保し、携帯基地局は保有しないものの、携帯事業者と同等のサービスを提供することのできる「ネオキャリア」を目指します。

② ローカル携帯網による通信（ローカル4G/5G）事業について

当社米国子会社は、米国市場で、ローカル携帯網との接続に使用するSIMを提供する事業を進めています。ローカル携帯網と接続するには、大量かつ高度に専門的なデータをSIMに書き込む必要がありますが、当社は、米国子会社を通じて当該分野における技術及びノウハウを蓄積し、これらを活用することで、パートナー企業や顧客企業が設置するローカル携帯網に接続することのできるSIMを提供しています。ローカル4G/5G事業は、先行する米国市場での実績を生かして、国内においても同様の取組みを進めています。

③ スマートフォンで利用するデジタルID（FPoS）事業について

2021年に政府が発表した「デジタル田園都市国家構想（デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する構想）」において、2022年6月17日にプロジェクトの採択結果が公表され、前橋市、群馬県及び江別市（北海道）が申請したプロジェクトが採択されました。

このうち、前橋市が申請したプロジェクト「まえばし暮らしテック推進事業」では、群馬県の有力企業および有力金融機関が出資して設立した事業会社（めぶくグラウンド株式会社）が、2022年10月に、デジタルID（「めぶくID」）を実装した「めぶくアプリ」をリリースしました。「めぶくID」は、公的なサービス（行政手続きなど）と民間サービスの両方をスマートフォンで利用することができるもので、前橋市において2022年10月末に開催された「前橋BOOK FES」（人々が自身の本を持ち寄り、新しい読み手との縁をつなぐイベント）では、本と人をつなぐデジタルIDとして利用されました。

「めぶくID」のプラットフォームはFPoSを実装しており、当社は、FPoSの最初の事例として「めぶくID」をサポートしています。

群馬県及び江別市も「めぶくID」を使用する予定であり、当社は、今年度中に、これらの3つの地域でFPoSを実装したサービスを展開する計画です。

以上のことから、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は4,321百万円となり、前第3四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」という）と比較し、935百万円（27.6%）の増収となりました。これは、MVNO事業における「日本通信SIM」の音声定額・準定額サービスの成長（対前年同四半期増減率22.6%増）、及びイネイブラー事業におけるパートナーブランドの音声サービスの成長（対前年同四半期増減率33.6%増）によるものです。

売上原価は2,388百万円となり、前年同四半期と比較して370百万円（18.3%）の増加となりました。これは、主に、「日本通信SIM」の成長に伴う携帯網の使用料の増加によるものですが、当社がNTTドコモから調達する携帯網は、データ通信および音声通話のいずれも、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた額を超えない額で設定するものとされているため、売上高の増加に比べて売上原価の増加を大幅に抑えることができるようになっていました。また、当四半期は、携帯電話事業者による過年度の帯域費用の遡及精算が一部実施されました。

その結果、売上総利益は1,933百万円となり、前年同四半期と比較し564百万円の増加（41.3%増）となりました。

営業利益は542百万円（前年同四半期は199百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は511百万円（前年同四半期は217百万円）となりました。

各事業の状況は以下のとおりです。

（単位：百万円）

売上高	前年同四半期	当四半期	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率（%）
MVNO事業	1,842	2,258	416	22.6
イネイブラー事業	1,544	2,063	518	33.6
計	3,386	4,321	935	27.6

セグメント情報における海外事業の売上高97百万円（前年同四半期は93百万円）は、イネイブラー事業に含まれます。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ601百万円増加しました。これは主に現金及び預金が370百万円、売掛金が101百万円増加したことによるものです。固定資産は723百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円増加しました。これは主に無形固定資産が66百万円、投資その他の資産が102百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は2,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ791百万円増加しました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円増加しました。これは主に買掛金が90百万円、未払金が37百万円、預り金が32百万円増加したことによるものです。固定負債は70百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加しました。これは主にリース債務が11百万円増加したことによるものです。

この結果、負債は1,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円増加しました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ551百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益511百万円を計上したことによるものです。なお、2022年8月10日に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行い、資本金及び資本準備金をそれぞれ4,028百万円、2,789百万円減少させ、その減少額全額をその他資本剰余金に振替え、増加したその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損の填補に充当しましたが、これによる純資産に与える影響はありません。

この結果、自己資本比率は44.5%（前連結会計年度末は33.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は1,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ370百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは534百万円の収入（前年同四半期は259百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益568百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは166百万円の支出（前年同四半期は243百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出50百万円、無形固定資産の取得による支出85百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした（前年同四半期は150百万円の収入）。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は1996年の創業時から、MVNO事業モデルという新たな通信事業の在り方を提唱・実践し、安全・安心・便利にデータを運ぶ（通信する）ことを自らの使命（ミッション）として事業を展開しています。具体的には、携帯通信（SIM）事業、ローカル携帯網による通信（ローカル4G/5G）事業、および、スマートフォンで利用するデジタルID（FPoS（Fintech Platform over SIM、エフポス））事業の3つの事業に取り組んでいます。

当社は、SIM事業の進化を継続することで安定的な収益基盤を確保し、ローカル4G/5G事業及びFPoS事業に投資することで、ローカル4G/5G事業及びFPoS事業を将来の収益の柱に育てる計画です。

ローカル4G/5G事業では、先進的な事例の多い米国で実績を作り、その経験を生かして日本で展開することを目指しています。

FPoS事業では、当社の特許技術であるFPoSに基づく「my電子証明書」（発行主体は当社子会社のmy FinTech株式会社）について電子署名法の認定を取得しており、スマートフォンで安全・安心・便利に利用できるデジタルIDとして実際に活用するための取り組みを進めています。

当社は、以上を踏まえ、FPoSの商用化開始（2022年10月21日）から3～5年で時価総額5,000億円の事業規模に成長させることを経営視点の一つに置いています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	928,688	1,299,413
売掛金	378,641	480,089
商品	47,552	53,451
貯蔵品	71	40
未収入金	576	63,988
その他	57,440	120,235
貸倒引当金	△2,692	△5,290
流動資産合計	1,410,277	2,011,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,111	106,019
減価償却累計額	△83,292	△84,495
建物(純額)	818	21,524
車両運搬具	7,027	7,027
減価償却累計額	△4,881	△5,417
車両運搬具(純額)	2,145	1,609
工具、器具及び備品	795,689	901,013
減価償却累計額	△766,969	△792,730
工具、器具及び備品(純額)	28,719	108,282
リース資産	263,727	277,702
減価償却累計額	△263,727	△264,659
リース資産(純額)	—	13,043
建設仮勘定	90,093	—
有形固定資産合計	121,777	144,459
無形固定資産		
特許権	3,834	4,698
商標権	2,097	3,327
ソフトウェア	73,999	251,972
ソフトウェア仮勘定	125,984	12,311
無形固定資産合計	205,916	272,310
投資その他の資産		
投資有価証券	63,281	125,751
敷金及び保証金	140,335	139,088
その他	456	42,079
投資その他の資産合計	204,073	306,919
固定資産合計	531,767	723,689
繰延資産		
株式交付費	376	—
社債発行費	1,937	352
繰延資産合計	2,313	352
資産合計	1,944,359	2,735,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	421,105	511,548
未払金	85,270	123,046
未払法人税等	62,055	74,704
前受収益	117,785	108,826
預り金	27,918	60,155
買付契約評価引当金	263,951	286,184
その他	127,992	163,710
流動負債合計	1,106,078	1,328,175
固定負債		
長期未払金	2,149	3,064
長期前受収益	50,920	56,448
リース債務	—	11,184
固定負債合計	53,070	70,698
負債合計	1,159,149	1,398,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,528,440	529,260
資本剰余金	2,977,376	225,749
利益剰余金	△6,977,888	351,110
自己株式	△2,192	△2,192
株主資本合計	525,737	1,103,927
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	126,815	114,052
その他の包括利益累計額合計	126,815	114,052
新株予約権	67,864	88,912
非支配株主持分	64,792	30,204
純資産合計	785,210	1,337,097
負債純資産合計	1,944,359	2,735,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,386,845	4,321,916
売上原価	2,017,990	2,388,282
売上総利益	1,368,855	1,933,634
販売費及び一般管理費	1,168,917	1,390,847
営業利益	199,937	542,787
営業外収益		
受取利息	5	4
為替差益	7,074	13,366
持分法による投資利益	4,690	12,289
雑収入	2,763	2,234
営業外収益合計	14,533	27,894
営業外費用		
支払利息	28	318
株式交付費償却	839	376
社債発行費償却	1,585	1,585
雑損失	6,297	49
営業外費用合計	8,751	2,330
経常利益	205,719	568,351
特別利益		
固定資産売却益	100	—
特別利益合計	100	—
税金等調整前四半期純利益	205,819	568,351
法人税、住民税及び事業税	6,131	91,471
法人税等合計	6,131	91,471
四半期純利益	199,687	476,879
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,936	△34,587
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,624	511,467

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,182,776	1,558,967
売上原価	655,001	811,158
売上総利益	527,775	747,809
販売費及び一般管理費	380,467	498,863
営業利益	147,308	248,945
営業外収益		
為替差益	4,610	—
持分法による投資利益	2,938	4,717
雑収入	1,619	483
営業外収益合計	9,167	5,201
営業外費用		
支払利息	—	31
株式交付費償却	263	63
社債発行費償却	528	528
為替差損	—	20,245
雑損失	6,281	—
営業外費用合計	7,073	20,869
経常利益	149,402	233,277
特別利益		
固定資産売却益	100	—
特別利益合計	100	—
税金等調整前四半期純利益	149,502	233,277
法人税、住民税及び事業税	4,086	37,822
法人税等合計	4,086	37,822
四半期純利益	145,415	195,454
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,413	△14,888
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,829	210,343

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	199,687	476,879
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,681	△12,763
その他の包括利益合計	△5,681	△12,763
四半期包括利益	194,006	464,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,942	498,704
非支配株主に係る四半期包括利益	△17,936	△34,587

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	145,415	195,454
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,292	16,887
その他の包括利益合計	△4,292	16,887
四半期包括利益	141,123	212,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,537	227,231
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,413	△14,888

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	205,819	568,351
減価償却費	14,842	45,369
受取利息及び受取配当金	△5	△4
支払利息	28	318
持分法による投資損益(△は益)	△4,690	△12,289
為替差損益(△は益)	△6,576	△15,180
売上債権の増減額(△は増加)	△41,709	△96,451
棚卸資産の増減額(△は増加)	33,273	△7,182
仕入債務の増減額(△は減少)	△351,726	89,405
未収入金の増減額(△は増加)	△111,118	△63,409
前受収益の増減額(△は減少)	△43,185	△11,235
長期前受収益の増減額(△は減少)	11,980	2,023
未払又は未収消費税等の増減額	△7,274	△4,058
その他	45,533	80,276
小計	△254,810	575,933
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△28	△99
法人税等の支払額	△4,630	△41,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	△259,464	534,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,838	△30,158
無形固定資産の取得による支出	△148,495	△85,479
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△2,203	△3,690
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,038
その他	△336	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,874	△166,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,600	—
非支配株主からの払込みによる収入	160,050	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,450	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	943	2,482
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△351,944	370,725
現金及び現金同等物の期首残高	1,025,466	928,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	673,521	1,299,413

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、財務体質の健全化を図るため、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。具体的には2022年8月10日に、前連結会計年度末の資本金の額4,528,440千円のうち4,028,440千円を、資本準備金2,868,630千円のうち2,789,090千円を減少させ、その減少額全額をその他資本剰余金に振替え、増加したその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損の填補に充当しました。また、2022年8月15日に譲渡制限付株式報酬としての新株発行を行ったことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ29,260千円、その他資本剰余金が8,203千円増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金の額は529,260千円、資本剰余金の額は225,749千円となりました。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の本社の建物賃貸借契約に伴う原状回復に係る費用について、新たな情報の入手に伴い、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額の変更を行っています。

これにより、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が4,949千円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,293,183	93,662	3,386,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	389	—	389
計	3,293,572	93,662	3,387,235
セグメント利益又は損失(△)	872,602	△16,973	855,629

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	855,629
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△655,683
その他	△7
四半期連結損益計算書の営業利益	199,937

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,224,565	97,351	4,321,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	453	—	453
計	4,225,019	97,351	4,322,370
セグメント利益又は損失(△)	1,383,716	△19,092	1,364,623

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,364,623
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△821,569
その他	△269
四半期連結損益計算書の営業利益	542,787

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。